

## 研修課目、時限数及び担当講師一覧 (令和3年度)

・基本法制研修A（第7期）	.....	1
・基本法制研修B（第7期）	.....	2
・第1部課程（第137期）	.....	3
・第2部課程（第195期）	.....	5
・第1部・第2部特別課程（第42期）	.....	6
・第3部課程（第111期）	.....	8
・税務専門課程〔税務・徴収コース〕（第19期）	.....	9
・税務専門課程〔会計コース〕（第39期）	.....	10
・監査・内部統制専門課程（第22期）	.....	12

※年度内に複数回開講している課程については、最新の期を掲載

# 基本法制研修A 第7期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和3年10月11日（月）～11月11日（木） 1時限＝70分

（\*印＝効果測定課目）

研 修 課 目	時限数	担 当 講 師	
憲 法（*）	16	渋 谷 秀 樹	立教大学名誉教授
民 法（*）	20	遠 藤 研 一 郎	中央大学法学部教授
行政法（*）	23	木 村 俊 介	明治大学公共政策大学院教授
地方自治制度（*）	20	仲 村 吉 広	自治大学校部長教授
地方公務員制度（*）	10	佐々木 浩	自治大学校客員教授
		西 村 美 香	成蹊大学法学部教授
財政学	8	神 野 直 彦	東京大学名誉教授
効果測定（筆記試験）	4	—	民法、行政法、地方自治制度、 地方公務員制度
オリエンテーション等	2	—	
<b>合計</b>	<b>103</b>		

# 基本法制研修B 第7期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和3年10月12日（火）～10月29日（金） 1時限＝70分

（＊印＝効果測定課目）

研 修 課 目	時限数	担 当 講 師
行政法（＊）	12	下 山 憲 治 一橋大学大学院法学研究科教授
民 法	10	滝 沢 昌 彦 一橋大学大学院法学研究科教授
地方自治制度（＊）	11	田 谷 聡 自治大学校客員教授
地方公務員制度（＊）	6	荒 川 溪 自治大学校教授
地方税財政制度（＊）	10	小西 砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
効果測定	4	- 行政法、地方自治制度、地方公務員制度、地方税財政制度
オリエンテーション等	2	-
<b>合計</b>	<b>55</b>	

# 第1部課程 第137期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和3年11月16日（火）～令和4年2月10日（木） 1時限＝70分

## 1. 総合教養課目

（\*印＝効果測定課目）

研修課目	時限数	担当講師
1-1 首長講演	1	山口 祥義 佐賀県知事
1-2 校長講話	1	村手 聡 自治大学校長
1-3 自治体行政学	10	辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
1-4 日本社会と税	4	井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授
1-5 地方財政論	7	小西 砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
1-6 人事評価と人材育成	2	稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授
小計	25	

## 2. 政策形成能力を高めるための公共政策課目

研修課目	時限数	担当講師
2-1 政策形成の手續と戦略	5	大 杉 覚 東京都立大学法学部教授
2-2 公共サービス改革とPPP	4	佐 野 修 久 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授
2-3 統計的思考と政策形成	4	宮 脇 淳 北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授
2-4 データサイエンス	2	杉 田 幸 司 総務省統計研究研修所教授 羽 渕 達 志 総務省統計研究研修所客員教授
2-5 EBPM-証拠に基づく政策立案	3	山 田 治 徳 早稲田大学政治経済学術院教授
2-6 社会調査の方法	2	小 山 弘 美 関東学院大学社会学部准教授
2-7 政策法務	10	北 村 喜 宣 上智大学法科大学院教授
2-8 地域再生論	2	飯 田 泰 之 明治大学政治経済学部准教授
2-9 都市計画基礎	2	中 島 直 人 東京大学大学院工学系研究科准教授
小計	34	

## 3. 地方公共団体を巡る最新の話

研修課目	時限数	担当講師
3-1 地域医療の課題と展望	2	太 田 匡 彦 東京大学大学院法学政治学研究科教授
3-2 地域福祉の課題と展望	2	小 林 雅 彦 国際医療福祉大学医療福祉学部長・教授
3-3 情報化社会と人権	2	佐 藤 佳 弘 株式会社情報文化総合研究所代表取締役、武蔵野大学名誉教授
3-4 教育行政の課題	3	佐々木 幸 寿 東京学芸大学理事・副学長
3-5 少子化対策	2	渥 美 由 喜 内閣府地域働き方改革推進会議委員、厚生労働省政策評価委員
3-6 社会保障改革の動向と課題	2	宮 本 太 郎 中央大学法学部教授
3-7 災害危機管理	3	目 黒 公 郎 東京大学生産技術研究所教授
3-8 地域金融	2	根 本 忠 宣 中央大学商学部教授
3-9 多文化共生と地域社会	2	田 村 太 郎 ダイバーシティ研究所代表理事
3-10 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	2	加 藤 博 和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
3-11 観光政策論	3	山 田 桂 一 郎 JTIC. SWISS代表
3-12 自治体のDX	3	須 藤 修 中央大学国際情報学部教授、中央大学ELSIセンター所長 東京大学特任教授、東京大学名誉教授
3-13 情報セキュリティ	2	満 永 拓 邦 東洋大学情報連携学部准教授
3-14 地域政策とまちづくりの課題	2	瀬 田 史 彦 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授
3-15 自治体文化行政論	2	垣 内 恵 美 子 政策研究大学院大学教授
3-16 地方空港の利活用方策	2	加 藤 一 誠 慶應義塾大学商学部教授
3-17 道路の維持・更新	2	宮 里 心 一 金沢工業大学工学部教授
3-18 繊維業界の現状	2	富 吉 賢 一 日本化学繊維協会副会長
3-19 「住民論」と「議会論」	2	金 井 利 之 東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授
3-20 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	2	橋 川 武 郎 国際大学国際経営学研究科教授
3-21 我が国の行政における相談の仕組み -国の行政相談を中心に- 地方公共団体の感染症対策	2	大 槻 大 輔 総務省行政評価局行政相談企画課長
3-22 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	2	越 田 理 恵 金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長
3-23 食と環境を守る自治体の農林水産政策	2	末 松 広 行 東京農業大学教授
3-24 地域の防災対策	2	鍵 屋 一 跡見学園女子大学教授
小計	52	

#### 4. 演習（政策立案演習・データ分析演習）

研修課目	時限数	担当講師
政策立案演習（*） ・オリエンテーション ・演習	91 (1) (90)	仲村 吉 広 自治大学校部長教授 滝本 純 生 自治大学校客員教授 田口 尚 文 自治大学校客員教授 佐々木 敦 朗 自治大学校客員教授 荒川 敦 自治大学校客員教授
データ分析演習（*） ・基調講義 ・演習	10 (3) (7)	相澤 美 穂 子 (公財)日本交通公社観光政策研究部 席主任研究員 相澤 美 穂 子 (公財)日本交通公社観光政策研究部 席主任研究員 菅野 正 洋 (公財)日本交通公社観光政策研究部 社会マネジメント 室長・席主任研究員 滝本 純 生 自治大学校客員教授 田口 尚 文 自治大学校客員教授 佐々木 敦 朗 自治大学校客員教授 荒川 敦 自治大学校客員教授
小計	101	

#### 5. 演習（事例演習・ディベート型演習・条例立案演習）

研修課目	時限数	担当講師
外部教官オリエンテーション	1	内 貴 滋 自治大学校客員教授、帝京大学経済学部教授 石川 義 憲 自治大学校客員教授 長谷川 彰 一 自治大学校客員教授
事例演習（*） ・オリエンテーション ・事例演習（テキスト型） ・事例演習（持寄型）	16 (1) (9) (6)	荒川 溪 自治大学校教授 内 貴 滋 自治大学校客員教授、帝京大学経済学部教授 石川 義 憲 自治大学校客員教授 長谷川 彰 一 自治大学校客員教授
ディベート型演習（*） ・オリエンテーション ・演習	9 (1) (8)	荒川 溪 自治大学校教授 内 貴 滋 自治大学校客員教授、帝京大学経済学部教授 石川 義 憲 自治大学校客員教授 長谷川 彰 一 自治大学校客員教授
条例立案演習（*） ・基調講義 ・演習	15 (2) (13)	出石 稔 関東学院大学法学部教授 内 貴 滋 自治大学校客員教授、帝京大学経済学部教授 石川 義 憲 自治大学校客員教授 長谷川 彰 一 自治大学校客員教授
小計	41	

#### 6. 講師養成課目

研修課目	時限数	担当講師
オリエンテーション	1	荒川 溪 自治大学校教授
講義話法	1	福田 賢 司 (株)話し方研究所代表取締役
スピーチ練習	2	(株)話し方研究所講師 (株)話し方研究所講師
模擬講義演習（*）	3	(株)話し方研究所講師 (株)話し方研究所講師
小計	7	

#### 7. その他

研修課目	時限数	担当講師
校歌指導・ボイストレーニング	1	森川 正 子 音楽文化協会理事 田中 陽 子 音楽文化協会講師
体育・演習	3	長野 信 一 日本体操研修所所長
振り返り時間	1	仲村 吉 広 自治大学校部長教授
入校式等行事	4	
小計	9	
合計	269	

## 第2部課程 第195期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和4年1月18日（火）～令和4年3月10日（木） 1時限＝70分

### 1. 総合教養課目

（\*印＝効果測定課目）

研修課目	時限数	担当講師
1-1 首長講演	1	中原 恵人 埼玉県吉川市長
1-2 校長講話	1	村手 聡 自治大学校長
1-3 財政学	4	青木 宗明 神奈川大学経営学部教授
小計	6	

### 2. 政策形成能力を高めるための公共政策課目

研修課目	時限数	担当講師
2-1 公共政策の基礎理論	4	高田 寛文 政策研究大学院大学副学長・教授
2-2 政策形成の手續と戦略	5	大杉 覚 東京都立大学法学部教授
2-3 公共サービス改革と官民連携	2	佐野 修久 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授
2-4 政策法務	4	北村 喜宣 上智大学法学部教授
2-5 都市計画基礎	2	中島 直人 東京大学大学院工学系研究科准教授
2-6 地域再生論	2	飯田 泰之 明治大学政治経済学部准教授
2-7 社会調査の方法	2	小山 弘美 関東学院大学社会学部准教授
2-8 データサイエンス	2	市川 宏 総務省統計研究研修所教授 羽瀨 達志 総務省統計研究研修所客員教授
2-9 統計データ利活用演習	1	長尾 伸一 総務省統計研究研修所統括教授
小計	24	

### 3. 地方公共団体を巡る最新の話

研修課目	時限数	担当講師
3-1 地域福祉の課題と自治体の政策	3	市川 一宏 ルーテル学院大学学術顧問・教授
3-2 子供の貧困対策	2	駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授
3-3 共生の思考としての「障害の社会モデル」	1	星加 良司 東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授
3-4 地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	2	越田 理恵 金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長
3-5 地域経済の活性化と産業政策	3	堀切川 一男 東北大学大学院工学研究科教授
3-6 観光による地方創生	2	大社 充 DMO推進機構代表/芸術文化観光専門職大学教授
3-7 地域の歴史遺産・文化遺産の活用による観光振興	2	河野 まゆ子 (株)JTB総合研究所コンサルティング事業部地域戦略部長・主席研究員
3-8 これからの自治体の農業政策	2	山下 一仁 一般社団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹
3-9 市民が動き、行政が支える -これからのまちづくり論-	2	西村 浩 株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役
3-10 地域政策とまちづくり	2	瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授
3-11 多文化共生と地域社会	2	土井 佳彦 NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事
3-12 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	2	加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
3-13 女性が活躍する社会づくり	1	藤井 将邦 自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室長
3-14 災害危機管理	2	吉井 博明 東京経済大学名誉教授
3-15 地域の防災対策・避難所運営	2	阪本 真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
3-16 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	2	柏木 孝夫 東京工業大学特命教授・名誉教授
3-17 自治体のデジタル化について	2	前田 みゆき デジタル庁地方業務システム基盤チームプロジェクトマネージャー
3-18 人事評価と人材育成	2	稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授
3-19 自治体経営管理論	3	鬼澤 慎人 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役
3-20 自治体訟務	2	石津 廣司 弁護士
3-21 法令の成り立ち	2	松谷 朗 内閣法制局第一部参事官
小計	43	

#### 4. 演習

研修課目	時限数	担当講師	
政策立案演習（＊） ・オリエンテーション ・演習	78 (1) (77)	仲村 吉 広 西 藤 公 司 佐々木 浩 牧 慎 太 郎	自治大学校部長教授 自治大学校客員教授 自治大学校客員教授 自治大学校客員教授
事例演習（＊） ・オリエンテーション ・演習	13 (1) (12)	荒 川 溪 兵 谷 芳 康 藤 原 通 孝 原 田 賢 一 郎	自治大学校教授 自治大学校客員教授 自治大学校客員教授 自治大学校客員教授
小計	<b>91</b>		

#### 5. 講師養成課目

研修課目	時限数	担当講師	
オリエンテーション (事例演習オリエンテーションと同一時限)	(1)	荒 川 溪	自治大学校教授
講義話法	1	福 田 賢 司	(株)話し方研究所代表取締役
スピーチ演習	2	(株)話し方研究所講師	(株)話し方研究所講師
模擬講義演習（＊）	3	(株)話し方研究所講師	(株)話し方研究所講師
小計	<b>6</b>		

#### 6. その他

研修課目	時限数	担当講師	
校歌指導・ボイストレーニング	1	森 川 正 子 田 中 陽 子	音楽文化協会理事 音楽文化協会講師
体育・演習	2	長 野 信 一	日本体操研修所所長
振り返り時間	1	荒 川 溪	自治大学校教授
入校式等行事	4		
小計	<b>8</b>		
合計	<b>178</b>		

# 第1部・第2部特別課程 第42期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和4年2月15日（火）～令和4年3月1日（金） 1時限＝70分

## 1. 総合教養課目

（\*印＝効果測定課目）

研修課目	時限数	担当講師
1-1 校長講話	1	村手 聡 自治大学校長
1-2 自治体行政学	2	大森 彌 東京大学名誉教授
1-3 人間関係論	2	高田 朝子 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
1-4 ワークライフバランスの実現に向けて	2	宮原 淳二 (株)東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長
小計	7	

## 2. 政策形成能力を高めるための公共政策課目

研修課目	時限数	担当講師
2-1 行政経営の理論と実践	2	宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授
2-2 政策法務	4	北村 喜宣 上智大学法学部教授
2-3 データサイエンス	2	杉田 幸司 総務省統計研究研修所教授
		羽瀧 達志 総務省統計研究研修所客員教授
2-4 統計データ利活用演習	2	長尾 伸一 総務省統計研究研修所統括教授
小計	10	

## 3. 地方公共団体を巡る最新の話

研修課目	時限数	担当講師
3-1 地域政策とまちづくりの課題	3	藻谷 浩介 (株)日本総合研究所調査部主席研究員
3-2 地域経済の活性化と産業政策	2	岡田 知弘 京都橘大学経済学部教授、京都大学名誉教授
3-3 災害危機管理	3	目黒 公郎 東京大学生産技術研究所教授
3-4 多文化共生と地域社会	2	田村 太郎 ダイバーシティ研究所代表理事
3-5 自治体の教育行政・制度とその課題	2	樋口 修資 明星大学教育学部教授
3-6 地域福祉の課題と自治体の政策	2	渋谷 篤男 日本福祉大学福祉経営学部教授
3-7 子供の貧困対策	2	駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授
3-8 公共施設の総合管理	2	中川 雅之 日本大学経済学部教授
3-9 地域医療の課題と展望	2	小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター教授
3-10 自治体訟務（住民訴訟）	2	松崎 勝 弁護士
3-11 観光による地方創生	2	大社 充 DMO推進機構代表理事／芸術文化観光専門職大学教授
3-12 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	2	加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
3-13 社会調査の方法	2	小山 弘美 関東学院大学社会学部准教授
3-14 サイバーセキュリティ対策と可用性の両立	2	高倉 弘喜 国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授
3-15 自治体のデジタル化	2	前田 みゆき デジタル庁地方業務システム基盤チームプロジェクトマネージャー
3-16 共生の思考としての「障害の社会モデル」	1	星加 良司 東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授
3-17 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	2	橋川 武郎 国際大学国際経営学研究科教授
小計	35	

## 4. 演習

研修課目	時限数	担当講師
事例演習 [テキスト型] (*)	7	小熊 博 自治大学校客員教授
ディベート型演習 (*)	9	米田 耕一郎 自治大学校客員教授
特定政策課題レポート (*)	14	田谷 聡 自治大学校客員教授
小計	30	

## 5. その他

研修課目	時限数	担当講師
振り返り時間	1	荒川 溪 自治大学校教授
入校式等行事	3	
小計	4	
合計	86	



# 第3部課程 第111期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和3年7月13日（火）～令和3年8月6日（金） 1時限＝70分

## 1. 総合教養課目

研修課目	時限数	担当講師
1-1 特別講演	1	神野直彦 東京大学名誉教授
1-2 地方行政の課題	1	吉川浩民 総務省自治行政局長
1-3 地方財政の課題	1	前田一浩 総務省自治財政局長
1-4 校長講話	1	村手聡 自治大学校長
1-5 人事評価と人材育成	2	稲継裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授
1-6 ワークライフバランスの実現に向けて	2	宮原淳二 (株)東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長
小計	8	

## 2. 行政運営手法

研修課目	時限数	担当講師
2-1 地方自治制度	2	斎藤誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授
2-2 行政経営の理論と実践	2	牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授
2-3 リーダーシップとマネジメント	2	鬼澤慎人 (株)ヤマオコーポレーション代表取締役
2-4 自治体のガバナンス	2	石原俊彦 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
2-5 コミュニケーションの理論と実践	1	石黒圭 国立国語研究所教授、一橋大学大学院連携教授
2-6 自治体職員のためのコンプライアンス	2	田中良弘 立命館大学法学部教授
2-7 メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	2	佐藤隆 (株)総合心理教育研究所代表取締役、グロービス経営大学院特別教授
2-8 人間関係論	2	高田朝子 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
2-9 今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方	1	押元洋 東京都職員研修所客員教授
小計	16	

## 3. 地方公共団体を巡る最新の話

研修課目	時限数	担当講師
3-1 政策総論	2	金井利之 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
3-2 地域福祉の課題と自治体の政策	2	市川一宏 ルーテル学院大学学術顧問・教授
3-3 地域医療の課題と展望	2	小谷和彦 自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授
3-4 自治体環境政策の課題と展望	2	戸崎肇 桜美林大学航空マネジメント学群教授
3-5 地域経済の活性化と産業政策	2	岡田知弘 京都大学名誉教授、京都橘大学経済学部教授
3-6 災害危機管理	2	目黒公郎 東京大学生産技術研究所教授
3-7 子供の貧困対策	2	駒村康平 慶應義塾大学経済学部教授
3-8 多文化共生と地域社会	2	土井佳彦 NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事
3-9 社会保障と財政	2	土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
3-10 観光政策論	2	山田桂一郎 JTIC. SWISS代表
3-11 共生の思考としての「障害の社会モデル」	1	星加良司 東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授
3-12 情報セキュリティ	1	満永拓邦 東洋大学情報連携学部准教授
3-13 失敗から学ぶ危機管理	2	樋口晴彦 警察庁人事総合研究官、警察大学校警察政策研究センター付
3-14 自治体の資金調達	2	江夏あかね (株)野村資本市場研究所野村サステナビリティ研究センター長
3-15 地域おこし協力隊関連	2	藤井裕也 NPO法人山村エンタープライズ代表
3-16 国におけるデジタル改革の取り組み	1	前田みゆき 内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官
3-17 こうすればうまくいく 行政のデジタル化	1	石井大地 (株)グラファー代表取締役CEO
3-18 自治体DXを動かす ～管理職の役割～	2	廣川聡美 H I R O研究所代表
3-19 地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	2	越田理恵 金沢市福祉健康局担当局長(兼)保健所長
3-20 政策形成と選挙制度	1	赤松俊彦 前自治大学校長・選挙部長
小計	35	

## 4. 演習

研修課目	時限数	担当講師
オリエンテーション	1	石川義憲 自治大学校客員教授
事例演習 [テキスト型]	6	長谷川彰一 自治大学校客員教授
特定政策課題レポート	12	米田耕一郎 自治大学校客員教授
		佐々木浩 自治大学校客員教授
小計	19	

## 5. その他

研修課目	時限数	担当講師
入校式等行事	4	
ボイストレーニング	1	
小計	5	
合計	83	

# 税務専門課程〔税務・徴収コース〕第19期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和3年6月4日（金）～令和3年7月2日（金） 1時限＝70分

## 1. 総合教養課目

研修課目	時限数	担当講師
1-1 今後の地方税財政改革の展望	2	青木 宗明 神奈川大学経営学部教授
1-2 管理監督者のための徴収事務のマネジメント	3	藤井 朗 元東京都荒川都税事務所長
1-3 校長講話	1	赤松 俊彦 自治大学校長
小計	6	

## 2. 地方税を取り巻く課題

研修課目	時限数	担当講師
2-1 地方税の当面の課題	1	寺崎 秀俊 総務省自治税務局企画課長
2-2 地方税徴収の動向とこれからの方向性	2	柏木 恵 (一財)キャノングローバル戦略研究所研究主幹
2-3 地方公共団体の債権管理概要 (徴収事務のマネジメント)	4	永嶋 正裕 地方公共団体債権管理コンサルタント
小計	7	

## 3. 租税法

研修課目	時限数	担当講師
3-1 租税法総論	4	澁谷 雅弘 中央大学法学部教授
3-2 国税徴収法	3	黒坂 昭一 税理士
3-3 連帯納税義務・第二次納税義務	3	新部 義博 (公財)東京税務協会専門講師
3-4 納税義務の承継	3	斎藤 博史 (公財)東京税務協会専門講師
3-5 地方税と他の債権との調整	3	川口 克彦 (公財)東京税務協会専門講師
3-6 納税の猶予・担保の徴収	3	斎藤 博史 (公財)東京税務協会専門講師
3-7 滞納処分執行停止	2	河原 一夫 神奈川県横須賀県税事務所長
3-8 演習課題検討	2	—
小計	23	

## 4. 関係法規

研修課目	時限数	担当講師
4-1 破産法	5	川上 俊宏 弁護士
4-2 民事執行法	6	川上 俊宏 弁護士
4-3 滞調法	5	三木 信博 税理士
小計	16	

## 5. 滞納処分

研修課目	時限数	担当講師
5-1 財産調査	6	三木 信博 税理士
5-2 動産・有価証券の差押え	3	川井 幸生 元横浜市健康福祉局担当課長 現健康福祉局保険年金課滞納整理指導員
5-3 債権の保全・回収	4	野口 茂 税理士
5-4 不動産の差押え	3	中條 良 神奈川県高津県税事務所納税課長
5-5 その他の財産の差押え	3	伊澤 健一 東京都江東都税事務所滞納整理専門課長
5-6 交付要求・参加差押え	2	小川 慶 横浜市财政局主税部徴収対策課担当係長
5-7 財産の換価・配当	5	野口 茂 税理士
5-8 演習課題検討	2	—
小計	28	

## 6. 演習

研修課目	時限数	担当講師
6-1 オリエンテーション	1	石黒 圭 国立国語研究所教授
6-2 レポート作成演習	8	—
6-3 ロールプレイング (財産調査・動産等の搜索)	4	川口 克彦 (公財)東京税務協会専門講師 那倉 長治 (公財)東京税務協会専門講師 室田 寛司 (公財)東京税務協会専門講師 吉原 敏夫 (公財)東京税務協会専門講師
6-4 意見交換会	1	—
小計	14	

## 7. その他

研修課目	時限数	担当講師
入校式等行事	4	
小計	4	
合計	98	

# 税務専門課程〔会計コース〕 第39期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和3年7月6日（火）～令和3年10月7日（木） 1時限＝70分

## 1. 総合教養課目

研修課目	時限数	担当講師
1-1 特別講義	2	横山 和夫 公認会計士・税理士、元東京理科大学経営学部教授
1-2 特別講義	2	門田 隆太郎 公認会計士・税理士
1-3 特別講義	2	菅原 正明 公認会計士・税理士
1-4 特別講義	1	大藪 卓也 公認会計士・税理士
1-5 特別講義	3	川井 幸生 元横浜市健康福祉局担当課長 現健康福祉局年金課滞納整理指導員
1-6 滞納整理と徴収事務マネジメント	3	藤井 朗 元東京都荒川都税事務所長
1-7 卒業生講話	1	山田 一磨 和歌山県総務部総務管理局税務課企画納税班副主査
1-8 校長講話	1	村手 聡 自治大学校長
小計	15	

## 2. 税法科目

研修課目	時限数	担当講師
2-1 租税法総論	4	佐藤 英明 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
2-2 地方税法	4	澁谷 雅弘 中央大学法学部教授
2-3 所得税法	6	太田 あや 税務大学校教授
2-4 法人税法	6	河村 健二 税務大学校教授
2-5 国税徴収法	6	門田 茂之 税務大学校教授
2-6 消費税法	3	渡邊 由加子 税務大学校教授
小計	29	

## 3. 税法関連科目

研修課目	時限数	担当講師
3-1 地方税制の課題	1	田辺 康彦 総務省自治税務局企画課長
3-2 会社法	6	山本 爲三郎 慶應義塾大学法学部教授
3-3 租税に係る行政不服審査等	4	高橋 滋 法政大学法学部教授
3-4 今後の地方税財政改革の展望	2	青木 宗明 神奈川大学経済学部教授
小計	13	

## 4. 会計学、簿記論

研修課目	時限数	担当講師
(会計学)	45	
会計学総論	(8)	橋本 尚 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
会計学各論1	(16)	村井 秀樹 日本大学商学部教授
会計学各論2	(21)	山崎 雅教 大東文化大学経営学部教授
(簿記論)	37	
商業簿記Ⅰ	(12)	市野 初芳 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
商業簿記Ⅱ	(12)	村田 英治 日本大学商学部教授
商業簿記Ⅲ	(13)	柳田 清治 横浜商科大学名誉教授
工業簿記・原価計算	17	高橋 史安 日本大学特任教授
小計	99	

## 5. 経営分析

研修課目	時限数	担当講師
5-1 経営分析	12	青木 茂男 茨城キリスト教大学名誉教授
小計	12	

## 6. 公会計関連科目

研修課目	時限数	担当講師
6-1 企業会計と公会計	2	菅原 正明 公認会計士・税理士
6-2 財務書類の作成実務	2	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授
小計	<b>4</b>	

## 7. 演習

研修課目	時限数	担当講師
財務書類の作成演習	2	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授
簿記会計学演習	102	横山 和夫 公認会計士・税理士、元東京理科大学経営学部教授
商業簿記	(50)	
		神田 聖人 税理士
工業簿記	(16)	門田 隆太郎 公認会計士・税理士
財務諸表論	(36)	大藪 卓也 公認会計士・税理士
		吉田 武史 日本大学商学部教授
小計	<b>104</b>	

## 8. その他

研修課目	時限数	担当講師
体育	1	長江 明子 日本体操研究所
修了試験	6	
入校式等行事	4	
小計	<b>11</b>	
合計	<b>287</b>	

# 監査・内部統制専門課程 第22期研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：令和4年1274日（水）～令和4年2月25日（金） 1時限＝70分

## 1. 総合教養課目

研修課目	時限数	担当講師
1-1 地方分権と監査制度	2	渡邊 康之
1-2 国の会計検査	2	大島 克弘
小計	4	

## 2. 基礎科目

研修課目	時限数	担当講師
2-1 簿記	12	望月 恒男
2-2 会計学の基礎	4	佐藤 裕弥
小計	16	

## 3. 監査の実務

研修課目	時限数	担当講師
3-1 監査論	8	柳田 清治
3-2 監査実務の課題研究（講義）	2	紺野 卓
3-3 監査実務（講義）	4	馬場 伸一
3-4 内部統制	3	遠藤 尚秀
3-5 住民訴訟	2	田中 孝男
3-6 監査実務の課題研究（演習）	4	紺野 卓
3-7 監査実務（演習）	4	馬場 伸一
小計	27	

## 4. 財政指標の分析

研修課目	時限数	担当講師
4-1 財政健全化指標の活用	8	莊 博彰
4-2 定期監査及び財政援助団体等監査等事例演習	6	道幸 尚志
小計	14	

## 5. 公営企業の分析

研修課目	時限数	担当講師
5-1 公営企業会計	10	佐藤 裕弥
5-2 公営企業の財務諸表の分析	6	
5-3 公営企業の監査演習	17	
小計	33	

## 6. その他

研修課目	時限数	担当講師
校長講話	1	村手 聡
入校式等行事	3	
小計	4	
合計	98	